

2026 年 6 月 30 日

各位

会社名 株式会社アットマークテクノ
 (コード番号 588A Sapporo PRO Frontier Market)
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 實吉 智裕
 問合せ先 取締役 CFO 平田 彰
 T E L 011-299-1501
 U R L <https://www.atmark-techno.com/>

札幌証券取引所 Sapporo PRO Frontier Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026 年 6 月 30 日に札幌証券取引所 Sapporo PRO Frontier Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等については別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2026 年 7 月期 (予想)			2026 年 7 月期 中間会計期間		2025 年 7 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減比		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	1,852	100.0	△0.5	930	100.0	1,862	100.0
営業利益	81	4.4	25.2	53	5.7	65	3.5
経常利益	58	3.1	15.0	43	4.7	50	2.7
当期(中間)純利益	48	2.6	29.2	31	3.4	37	2.0
1 株当たり当期(中間)純利益	58.57 円			37.70 円		45.34 円	
1 株当たり配当金	—			—		—	

(注) 1. 当社は、2026 年 4 月 4 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っております。2025 年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期(中間)純利益を算定しております。

2. 1 株当たり当期(中間)純利益は、期中平均発行済株式数(2026 年 7 月期については予定)により算出しております。

【2026年7月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国経済は、堅調な企業業績や旺盛なデジタル投資などを背景に、総じて活況に推移しております。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う主要な化学・プラスチック原材料の供給逼迫や為替・金利動向、海外経済における米国の金利動向や地政学リスクが継続的な懸念材料となっており、先行きに対する警戒感も燃る状況が続いております。

当社が事業を展開するコンピュータ業界及びIoT業界におきましては、生成AIの普及加速に伴うデータセンター向けを中心としたAI関連投資が非常に活況となっております。また、あらゆるモノがネットワークにつながるIoT化が急速に進展する中、サイバー攻撃の脅威も多様化・複雑化しており、強固なIoTセキュリティ対策の構築が世の中の重大な課題として顕在化しております。一方で、世界的なAI需要の集中を背景に、半導体メモリの市場価格が急激な高騰を見せるなど、業界全体のサプライチェーンに大きな影響を及ぼしております。このメモリ市況の高騰および需給逼迫の長期化は、今後の製造コスト上昇や製品供給における不透明要因として意識される状況となっております。

このような状況下において、当社におきましては、組み込みプラットフォームを通じて、社会的な課題となっているIoTセキュリティに対する確かな解決策を提供してまいります。また、懸念されるサプライチェーンの変動に対しては、部材の安定的な調達網の確保や適切なコストコントロールに努め、付加価値の高い製品・

サービスの提供を継続することで持続的な成長と収益基盤の強化を図ります。当社は今後も、安全・安心なIoT社会の実現に向けた製品・サービスの拡大を推進し、独自の技術をもって広く世界に貢献してまいります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社は、「組み込みプラットフォーム事業」の単一セグメントであります。当社の売上は主に、各種機器に組み込むための「CPUボード」製品及び「IoTゲートウェイ」製品等の製品販売と、IoT機器の運用監視サービス（「node-eye」や「Armadillo Twin」等）のサービス販売によって構成されております。売上高につきましては、各製品・サービス別の足元の受注状況または顧客ヒアリングの結果受注確度の高いものを積み上げて算定しております。これらの結果、売上高は1,852百万円（前期比0.5%減）を見込んでおります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当社の売上原価は、大部分を占める半導体等の材料費や労務費等で構成され、直近の原価実績や生産計画をもとに、半導体市況動向を一定程度見込んで算定しております。販売費及び一般管理費は、人件費と研究開発費が大部分を占めており、直近の実績に加え、現在の人員体制や研究開発計画に基づく期末までの発生見込みを考慮して算定しております。これらの結果、営業利益は81百万円（前期比25.2%増）を見込んでおります。

③ 営業外損益、経常利益

営業外損益につきましては、直近までの実績及び期末までの発生見込みを考慮して算定しております。営業外費用としては、主に借入金等に係る支払利息や、部品仕入等に伴う為替差損を見込んでおります。これらの結果、経常利益は58百万円（前期比15.0%増）を見込んでおります。

④ 当期純利益

特別損益として見込んでいる事項は現時点ではありませんが、法人税等及び法人税等調整額を考慮して算定しております。これらの結果、当期純利益は48百万円（前期比29.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2026年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月30日

上場会社名 株式会社アットマークテクノ 上場取引所 札
 コード番号 588A URL http://www.atmark-techno.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 實吉 智裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 平田 彰 TEL 011-299-1501
 発行者情報提出予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期中間期の業績 (2025年8月1日～2026年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	930	—	53	—	43	—	31	—
2025年7月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	37.70	—
2025年7月期中間期	—	—

- (注) 1. 2025年7月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年7月期中間期の数値及び2026年7月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。
2. 2026年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2026年4月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	1,099	95	8.7
2025年7月期	1,000	63	6.4

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 95百万円 2025年7月期 63百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期	—	—	—	—	—
2026年7月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の業績予想 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,852	△0.5	81	25.2	58	15.0	48	29.2	58.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年4月4日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年7月期の業績予想の1株当たり当期純利益は585円71銭となります。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年7月期中間期	835,000株	2025年7月期	835,000株
2026年7月期中間期	0株	2025年7月期	0株
2026年7月期中間期	835,000株	2025年7月期中間期	一株

- (注) 1. 2025年7月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年7月期中間期の期中平均株式数については記載しておりません。
2. 当社は、2026年4月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

前中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇や円安の影響を受けつつも、個人消費は底堅く推移しています。海外経済では、米国の金利動向や地政学リスクが依然として不透明要因となっています。

当社が属するコンピュータ業界においては、人工知能（AI）技術の進展により大型のデータセンター向けの投資は活況であるものの、従来型のものづくりにおいては設備投資の抑制や在庫調整が続いていると考えられます。

このような状況下で当中間会計期間の業績は、IoTゲートウェイ製品の販売が好調であったため、売上高930,763千円、営業利益53,477千円、経常利益43,503千円、中間純利益は31,482千円となりました。

なお、当社は組み込みプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ88,535千円増加し、1,012,120千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加183,263千円、売掛金の減少66,320千円及び未収消費税等の減少12,937千円等によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ9,758千円増加し、86,949千円となりました。この主な変動要因は、建物附属設備の増加7,734千円及び工具器具備品の増加2,591千円、のれんの減少1,915千円等によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ117,977千円増加し、585,597千円となりました。この主な変動要因は、買掛金の増加24,193千円及び短期借入金の増加100,000千円、1年内償還予定の社債の減少44,800千円等によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ51,166千円減少し、418,014千円となりました。この変動要因は、資産除去債務の増加3,083千円、長期借入金の減少54,250千円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間における純資産の残高は、前事業年度末に比べ31,482千円増加し、95,458千円となりました。この変動要因は、繰越利益剰余金の増加31,482千円によるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は383,470千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、195,304千円の収入となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益43,503千円、売上債権の減少額66,320千円等であります。支出の主な内訳は、利息の支払額6,833千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,061千円の支出となりました。その内訳は、敷金及び保証金の差入による支出2,000千円、有形固定資産の取得による支出15,061千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,020千円の収入となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額100,000千円であります。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出50,180千円、社債償還による支出44,800千円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表いたしました「札幌証券取引所Sapporo PRO Frontier Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,206	383,470
売掛金	191,869	125,549
製品	13,659	31,193
仕掛品	139,023	108,543
原材料	345,682	349,988
前払費用	18,397	13,050
未収消費税等	12,937	—
その他	1,808	326
流動資産合計	923,585	1,012,120
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	49,519	59,139
減価償却累計額	△16,637	△18,522
建物附属設備（純額）	32,881	40,616
機械装置	21,883	21,883
減価償却累計額	△21,883	△21,883
機械装置（純額）	0	0
工具器具備品	140,256	149,909
減価償却累計額	△118,246	△125,307
工具器具備品（純額）	22,010	24,601
建設仮勘定	587	587
有形固定資産合計	55,479	65,805
無形固定資産		
ソフトウェア	3,457	2,917
のれん	1,915	—
無形固定資産合計	5,373	2,917
投資その他の資産		
敷金	12,707	14,707
繰延税金資産	2,629	2,608
その他	1,001	910
投資その他の資産合計	16,338	18,226
固定資産合計	77,191	86,949
資産合計	1,000,776	1,099,070

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,359	90,552
未払金	10,252	7,301
未払費用	39,076	47,965
前受金	43	305
預り金	12,913	14,322
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	125,440	129,510
1年内償還予定の社債	204,000	159,200
製品保証引当金	1,907	1,855
賞与引当金	2,000	2,000
未払法人税等	5,625	11,968
未払消費税等	—	20,615
流動負債合計	467,619	585,597
固定負債		
長期借入金	445,131	390,881
資産除去債務	24,049	27,133
固定負債合計	469,180	418,014
負債合計	936,800	1,003,611
純資産の部		
資本金	76,000	76,000
資本準備金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	△87,023	△55,541
純資産合計	63,976	95,458
負債純資産合計	1,000,776	1,099,070

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	930,763
売上原価	540,082
売上総利益	390,680
販売費及び一般管理費	337,202
営業利益	53,477
営業外収益	
受取利息	211
補助金収入	600
雑収入	140
営業外収益合計	951
営業外費用	
支払利息	5,119
支払保証料	121
社債利息	2,183
為替差損	3,501
固定資産除却損	0
営業外費用合計	10,925
経常利益	43,503
税引前中間純利益	43,503
法人税、住民税及び事業税	12,000
法人税等調整額	20
法人税等合計	12,021
中間純利益	31,482

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	43,503
減価償却費	9,852
のれん償却額	1,915
引当金の増減額 (△は減少)	△52
受取利息	△211
支払利息及び社債利息	7,302
補助金収入	△600
固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	66,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,193
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	33,553
その他	12,532
小計	206,952
利息の受取額	211
利息の支払額	△6,833
補助金の受取額	600
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△15,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△50,180
社債償還による支出	△44,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,263
現金及び現金同等物の期首残高	200,206
現金及び現金同等物の中間期末残高	383,470

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、組み込みプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年3月5日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。また、2026年3月5日開催の臨時株主総会の決議に基づき、定款を一部変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割の目的、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性を高め、投資単位を引き下げること、投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

2026年4月3日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	83,500株
株式分割により増加する株式数	751,500株
株式分割後の発行済株式総数	835,000株
株式分割後の発行可能株式総数	3,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年3月19日
基準日	2026年4月3日
効力発生日	2026年4月4日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり中間純利益	—	37円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—

(注) 1. 前中間会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款一部変更について

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年4月4日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

②定款変更の内容

現行定款	変更案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>300,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000,000株</u> とする。

③定款変更の日程

取締役会決議日 2026年3月5日

効力発生日 2026年4月4日

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

5. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。